

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第9期 第1四半期 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 西岡 正紀
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 前第1四半期 連結累計期間	第9期 当第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	212,397	199,286	936,476
経常利益又は経常損失()	(百万円)	911	1,911	17,107
四半期純損失()又は当期純利益	(百万円)	2,310	3,666	4,550
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,061	1,344	2,936
純資産額	(百万円)	203,369	203,470	206,455
総資産額	(百万円)	432,038	427,555	474,126
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	59.91	96.58	118.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	118.10
自己資本比率	(%)	45.2	45.3	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	175	223	22,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	457	1,013	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,665	1,712	5,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	66,036	80,081	82,949

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期第1四半期連結累計期間及び第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しており、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）における日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災による生産活動の低下、輸出の減少、個人消費の停滞等厳しい状況の中で推移し、震災以前の回復傾向に大きなブレーキがかかっています。広告業界においても、震災以降、広告出稿やキャンペーンの中止・延期が相次ぎ、国内広告市場は、一部に回復の兆しがみえつつあるものの、当四半期では前年同期に比べてマイナスとなる見込みです。

このような環境下、当社グループは、中期基本戦略である「次世代型の統合マーケティング・ソリューションの実践を通じて、企業のマーケティング活動全体の最適化を実現する責任あるパートナーとなる」ことをベースに積極的な営業活動を行なってまいりました。しかしながら、当四半期の業績は前年同期の水準に至らず、売上高1,992億86百万円（前年同期比6.2%減）、売上総利益308億86百万円（同4.2%減）、営業損失27億45百万円（前年同期は17億57百万円の損失）、経常損失19億11百万円（同9億11百万円の損失）となりました。また、投資有価証券評価損などの特別損失18億16百万円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純損失は、36億24百万円（同25億42百万円の損失）、四半期純損失は、36億66百万円（同23億10百万円の損失）となりました。

当四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは震災の影響が特にテレビスポットで大きく、4マスメディア取引合計では前年同期を下回る結果となりました。一方、4マスメディア以外は、新規子会社の寄与等によりインターネットメディアが大幅に伸びたことで、4マスメディア以外取引合計も前年同期を下回りましたが、その減少率は小幅に止まりました。

また、得意先業種別に見ますと、「流通・小売業」「外食・各種サービス」などは前年同期を上回りましたが、生産面で震災の影響を大きく受けた「飲料・嗜好品」「自動車・関連品」などは大幅に減少しております。（注）

（注）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は800億81百万円となり、前年同期より140億45百万円の増加（前連結会計年度末より28億67百万円の減少）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少（455億42百万円）等があったものの、税金等調整前四半期純損失36億24百万円の計上、仕入債務の減少（336億23百万円）、賞与引当金の減少（86億16百万円）等の結果、2億23百万円の減少（前年同期は1億75百万円の増加）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入（27億60百万円）があったものの、投資有価証券の取得による支出（15億36百万円）、債権信託受益権の増加（13億73百万円）、無形固定資産の取得による支出（2億75百万円）等により、10億13百万円の減少（前年同期は4億57百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（12億20百万円）、短期借入金の減少（1億84百万円）等の結果、17億12百万円の減少（前年同期は16億65百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,855,810	38,855,810	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 10株
計	38,855,810	38,855,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日		38,855,810		10,000		153,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,050		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,963,900	3,796,380	
単元未満株式	普通株式 1,860		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	38,855,810		
総株主の議決権		3,796,380	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	890,050		890,050	2.29
計		890,050		890,050	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,295	85,562
受取手形及び売掛金	240,534	195,196
有価証券	4,202	1,387
たな卸資産	5,373	6,821
その他	24,402	24,345
貸倒引当金	721	451
流動資産合計	362,086	312,862
固定資産		
有形固定資産	19,125	19,007
無形固定資産		
のれん	1,334	1,415
その他	4,108	4,113
無形固定資産合計	5,443	5,529
投資その他の資産		
投資有価証券	45,938	47,771
その他	44,038	44,853
貸倒引当金	2,507	2,468
投資その他の資産合計	87,469	90,155
固定資産合計	112,039	114,693
資産合計	474,126	427,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,375	188,090
短期借入金	2,284	2,243
1年内返済予定の長期借入金	129	125
未払法人税等	5,536	1,353
資産除去債務	128	128
賞与引当金	11,769	3,214
債務保証損失引当金	50	50
その他	14,726	17,117
流動負債合計	255,999	212,324
固定負債		
長期借入金	131	402
資産除去債務	8	9
退職給付引当金	7,087	7,260
役員退職慰労引当金	1,338	1,143
その他	3,104	2,945
固定負債合計	11,670	11,760
負債合計	267,670	224,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	88,894
利益剰余金	105,397	100,455
自己株式	5,078	5,078
株主資本合計	199,213	194,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	998
為替換算調整勘定	1,782	1,565
その他の包括利益累計額合計	2,506	566
新株予約権	154	159
少数株主持分	9,593	9,606
純資産合計	206,455	203,470
負債純資産合計	474,126	427,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	212,397	199,286
売上原価	180,145	168,399
売上総利益	32,251	30,886
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	14,844	14,858
退職給付費用	1,279	1,474
賞与引当金繰入額	2,511	2,823
役員退職慰労引当金繰入額	134	89
のれん償却額	162	141
貸倒引当金繰入額	-	232
その他	15,076	14,476
販売費及び一般管理費合計	34,008	33,631
営業損失()	1,757	2,745
営業外収益		
受取利息	37	56
受取配当金	515	514
持分法による投資利益	234	185
保険解約返戻金	-	40
その他	176	149
営業外収益合計	963	947
営業外費用		
支払利息	14	21
為替差損	36	32
投資事業組合運用損	37	1
その他	30	59
営業外費用合計	118	114
経常損失()	911	1,911
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	112	8
ゴルフ会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	134	-
持分変動利益	0	0
新株予約権戻入益	1	-
関係会社株式売却益	-	22
投資有価証券償還益	-	68
その他	-	1
特別利益合計	249	103

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	26	0
固定資産除却損	44	22
投資有価証券売却損	18	-
投資有価証券評価損	1,669	1,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	-
特別退職金	30	34
関係会社清算損	-	5
その他	13	33
特別損失合計	1,880	1,816
税金等調整前四半期純損失()	2,542	3,624
法人税、住民税及び事業税	662	406
法人税等調整額	1,109	616
法人税等合計	446	209
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,096	3,414
少数株主利益	213	252
四半期純損失()	2,310	3,666

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,096	3,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,065	1,829
為替換算調整勘定	102	198
持分法適用会社に対する持分相当額	2	42
その他の包括利益合計	1,964	2,070
四半期包括利益	4,061	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,297	1,659
少数株主に係る四半期包括利益	236	314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,542	3,624
減価償却費	1,024	580
のれん償却額	162	141
賞与引当金の増減額(は減少)	6,444	8,616
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	231
退職給付引当金の増減額(は減少)	270	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	887	294
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	319
受取利息及び受取配当金	553	571
支払利息	14	21
為替差損益(は益)	92	94
持分法による投資損益(は益)	234	185
関係会社株式売却損益(は益)	-	22
投資有価証券売却損益(は益)	93	8
投資有価証券評価損益(は益)	1,669	1,720
固定資産売却損益(は益)	25	0
固定資産除却損	19	22
売上債権の増減額(は増加)	22,304	45,542
たな卸資産の増減額(は増加)	1,426	1,450
仕入債務の増減額(は減少)	14,820	33,623
前払年金費用の増減額(は増加)	167	527
その他	3,325	3,525
小計	1,516	3,297
利息及び配当金の受取額	653	626
利息の支払額	8	10
法人税等の支払額	1,985	4,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	175	223

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	153	152
定期預金の払戻による収入	517	34
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却による収入	-	2,760
有形固定資産の取得による支出	186	193
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	460	275
投資有価証券の取得による支出	263	1,536
投資有価証券の売却による収入	372	69
出資金の回収による収入	0	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	99
敷金の差入による支出	25	73
敷金の回収による収入	237	22
短期貸付金の増減額（は増加）	716	91
長期貸付けによる支出	10	20
長期貸付金の回収による収入	9	9
債権信託受益権の増減額（は増加）	325	1,373
その他	142	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	457	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	333	184
長期借入れによる収入	-	7
長期借入金の返済による支出	28	59
配当金の支払額	1,241	1,220
少数株主への配当金の支払額	49	278
少数株主からの払込みによる収入	-	38
その他	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,665	1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	79
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,968	2,870
現金及び現金同等物の期首残高	68,005	82,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 66,036	1 80,081

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)STEVE N' STEVEN外3社は新規設立のため、(株)オズマピーアール外1社は株式を取得したため、H&H Communication Pvt.Ltdは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)F1メディアは持分売却のため持分法の適用対象から除いております。また、(株)メンバーズは重要性が増したため、持分法の適用対象としております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、当第1四半期連結累計期間の貸倒引当金戻入益は、その性質に応じて販売費及び一般管理費又は営業外収益の区分に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が398百万円あります。</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p>Percept/H Pvt. Ltd. (INR 86,300千) 160百万円</p> <hr/> <p>合計 160百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が395百万円あります。</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p>Percept/H Pvt. Ltd. (INR 67,000千) 121百万円</p> <hr/> <p>合計 121百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 72,557百万円</p> <p>有価証券 4,833百万円</p> <hr/> <p>計 77,391百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 6,705百万円</p> <p>MMF及びCP以外の有価証券 4,648百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 66,036百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金 85,562百万円</p> <p>有価証券 1,387百万円</p> <hr/> <p>計 86,949百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 5,663百万円</p> <p>MMF及びCP以外の有価証券 1,204百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 80,081百万円</p>

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,349	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,328	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

・ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	59円91銭	96円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,310	3,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,310	3,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,565	37,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村 守	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜村 和則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 祥朗	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。